

令和4年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

1 法人の概要

法人名	盛岡中央市場冷蔵株式会社	所管課	中央卸売市場業務課
所在地	〒020-0841 盛岡市羽場10地割100番地		
電話番号	(019) 638 - 7605	設立年月日	昭和43年7月13日
代表者	代表取締役社長 菊池 一裕 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡市中央卸売市場水産物部における卸売業者、仲卸業者及び売買参加者の出資により、開設区域内での水産物の安定供給を図るため、冷凍・塩蔵魚介類等の冷蔵保管及び製氷販売を目的として設立された。		
主要事業	① 冷凍及び冷蔵保管事業 ② 製氷及びその販売事業 ③ 前各号に附帯する一切の事業		

具体的な取組目標

成果指標名		単位		令和1年度	令和2年度	令和3年度
①	冷蔵庫収入	千円	計画	92,030	79,303	78,000
			実績	82,647	79,894	76,675
②	凍氷収入	千円	計画	7,969	5,998	7,500
			実績	10,896	6,980	6,924
③	経常損益	千円	計画	534	▲ 8,212	▲ 9,200
			実績	▲ 2,703	▲ 7,328	▲ 16,413
④			計画			
			実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。		○
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。		○
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。		○
合計			6	4

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 生鮮食料品等の安定供給を図る中央卸売市場の業務を補完するため、冷蔵保管及び凍水販売を行っている。市場水産物部の取扱高は、平成13年度が218億円(26,912トン)から令和3年度が112億円(10,192トン)となり、この20年間で金額で約48%、数量で約62%減少しており、これに比例するように保管料収入も減少しており、ピーク時の平成20年の103百万円から令和3年の76百万円まで、約36%減少している。また、昨今は、コロナ禍の影響と電気料金の高騰の影響も大きく、取り巻く環境は厳しいが、設立目的や事業の公益性は損なわれていない。</p> <p>[方策] 市場取扱数量の減少や電気料金高騰など外的要因が厳しさを増しているものの、設立目的や事業の公益性は損なわれておらず、特段対策を要しない。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 事業の目的、形態、内容がシンプルであり、市場の取扱数量や社会情勢の影響を受けやすく、事業量の減少がみられるが、市場の水産物取引における冷蔵施設として公益性の高い役割を果たしている。</p>

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。		○
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。		○
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。		○
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。		○
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。		○
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。		○
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。		○
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。		○
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。		○
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。		○
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。		○
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。		○
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。		○
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			2	16

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 過去においては、平成19年度～平成28年度の中長期経営計画を策定し取り組んだ経緯があるが、現状においては、明文化された計画はない。事業報告書において次年度の展望を示している。コロナの状況や、水産物の漁模様、景気の回復度合など、根拠の薄いものに頼らざるを得ない状況である。
	[方策] 市場取扱数量の減少や電気料金高騰など、外的要因への対策は、根拠に乏しく楽観的な観測に留まるものであり、実効性のある計画は策定し難い。
所管課	[評価及び関与のあり方] 積極的な戦略や計画がたてにくい事業であることは否めないものの、会社経営のエビデンスの一つとして現状を踏まえた展望又はより具体の計画を持つ必要がある。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。		○
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。		○
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。		○
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。		○
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。		○
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。		○
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。		○
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。		○
4 職員の 人材育成・ 能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。		○
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。		○
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。		○
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。		○
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。		○
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。		○
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。		○
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。		○
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。		○
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。		○
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。		○
合計			5	19

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 最小限の人員での業務なので、組織改編や研修等は行っていない。常勤役員間では、日々の状況や、月度の決算内容等は共有出来ている。特に欠員時において重要なチーム間の連携も、うまく機能している。</p> <p>[方策] 収益の減少がどのような理由によるものなのか、コストの増大の原因が何なのか、ほぼ正確に把握はできていると思われる。現状把握に必要なデータは、取締役工場長が月次で作成し、社長に報告を上げている。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 少数の人員体制で営業しており、その規模に応じた経営管理が適正になされている。営業・財務の状況について、所管課に対して毎月報告がなされており、経営管理状況の把握に努めている。</p>

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。		○
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。	○	
		令和2年度決算において単年度黒字である。		○
		令和3決算において単年度黒字である。		○
		令和3決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。		○
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。	○	
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		○
合計			4	6

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] コロナ禍前までは、借入金の完済も目前であり、赤字経営からの脱却も視野に入りにかけていたが、コロナによる収入減と、機材の相次ぐ故障に見舞われ、一気に収支が悪化した。令和2年にコロナ融資で3千万円の借入を行い、令和3年に目論んでいた一括返済も現状においては目途が立っていない。収益増を期し、市場外の業者に対する営業活動も展開してきたが、料金単価が高いとの評価を受けており大口の成約は期待できない。</p> <p>[方 策] 人手不足で休市日作業の外注をやむなく行っていたが、盛岡水産(株)(卸売業者)の低温センター稼働で、休市日作業自体が廃止となり、業務委託費の削減が出来る見通しとなった。盛岡水産(株)からは、出向社員1名を受け入れている(給与は盛岡水産(株)負担)。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 市場の取扱数量や社会情勢の影響を受けやすい事業であり、近年は厳しい経営状況が続いている。自助努力は十分であると認識しており、今後はポストコロナにおける経済活性化による好転を期待している。</p>

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。		○
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。		○
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。		○
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。		○
合計			4	4

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 冷蔵保管に係る場内外業者の入出庫の状況、凍氷販売の状況、販管費の抑制状況などが指標として挙げられるが、場内業者のための施設であるという特性のため、類似の他企業と単純に比較できない。市場施設内の冷凍保管設備が十分ではないため、当社が細かな業務まで請け負う形をとらざるをえず、それにより異常に高くなった人件費率の改善に取り組んできている。</p> <p>[方策] 10年前に人員の整理を行い、現在では往時の3分の2の人員で業務を行っている。休市日の保守要員を廃止したり、顧客の理解を得て作業時間帯の圧縮を行い、サービス残業の廃止等労務面の改善に取り組んできている。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 冷蔵保管と凍氷販売の2つの事業が業務(活動)と同期するシンプルな事業形態・内容である。活動成果に該当する営業・財務の状況について、所管課に対して毎月報告がなされており、活動成果の把握に努めている。</p>

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人	<p>市場内の商材を優先的に取り扱わなくてはならないことと、食品販売業界自体の繁忙期がほぼ同時期なので、むやみに取り扱いを増やす方向にも向かいにくい(年末商戦の食材でほぼ満庫になるため)。結果、経営の自由度は低い。勢い他資本願の経営結果になりがちである。凍氷販売については、市場関係者や市職員の皆様のおかげで、裾野は広がった感がある。しかし、コロナによるイベント、お祭り等の中止で、売上は減少したままである。電気料金の高騰で、保管料金の値上げも視野に入るが、経営が苦しい場内業者の反発は必至であり、長期的には自らの首を締める結果になりかねないとも考えられる。フロンの全廃も遠くない将来であり、冷凍機器の更新をどうすべきかなど、悩みは尽きない。</p>
------	---

3 市による総合評価

<p>場内取引に係る冷凍・塩干水産物、水産加工品の冷蔵保管を主目的として、冷蔵倉庫業と凍氷販売の2つの事業を扱っているが、市場の取扱数量や社会情勢の影響を受けやすい事業であり、近年はコロナ禍に加え、機材故障等により経常損失が連続しており経営状況は厳しい。人件費削減など自助努力は十分に行われており、また、場内取引の状況の影響を大きく受けるという事業の性質上、積極的な対応方策を打ち出すのは困難である。今後はポストコロナにおける経済活性化により経営状況が好転することを期待している。積極的な戦略や計画がたてにくい事業であることは否めないものの、会社経営のエビデンスの一つとして現状を踏まえた展望又はより具体的な計画を持つ必要がある。</p>
